

厚生労働省・平成 18 年度障害者保健福祉推進事業
(障害者自立支援調査研究プロジェクト)

事業名:

「一般企業を活用した精神障害者社会適応訓練事業を、
雇用につなぐ ～各地のモデル事例の収集・普及事業～」

実施結果報告書

平成19年3月

特定非営利活動法人
全国精神障害者就労支援事業所連合会

はじめに

一般企業を活用した「精神障害者社会適応訓練事業」は、昭和57年に国の補助事業である「通院患者リハビリテーション」事業として開始されて以来、精神障害者のための一般企業を利用した実践的な職業リハビリテーション事業としてはほとんど唯一の事業として、永らく精神障害者の就労支援において中心的な役割を果たしてきました。精神障害者の職業参加を進めるには、実際の職場を活用した教育・訓練・支援及び就労後の長期にわたる職業上、生活上の支援が不可欠ですが、こうした支援にあたって本事業が極めて有効であることをこの30年にわたる実績が示しています。しかしながら、平成15年度にこの事業は一般財源化され、その運営は各地方自治団体の裁量に委ねられることとなりました。他方、平成18年度からは障害者雇用促進法の改正により精神障害者の雇用率算入が可能になるとともに、障害者自立支援法の制定により精神障害者の就労支援体制にも抜本的な変革がもたらされることとなりました。こうしたなかで、精神障害者社会適応訓練事業は、今後も地域の中で一般企業を活用した就労支援の場として、また、社会適応訓練事業を行う職親企業は障害者就労移行支援事業における有力な協力企業として期待されるとともに、今後新たな対応が求められることになると予想されます。

そこで、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会では、平成18年度厚生労働省社会・援護局障害福祉部補助事業の一環として、全国における職親企業を対象にその活動状況の実態についての全国調査を行いました。本報告書はその結果をまとめたものです。

本報告書は大きく次の3部に分かれています。

- 第1部 精神障害者社会適応訓練事業所における就労支援等実態調査結果
- 第2部 都道府県・政令市における社会適応訓練実施状況調査結果
- 第3部 社会適応訓練事業に関するヒアリング調査結果

本報告書が、職親企業の地域における精神障害者就労支援の場としての活用のあり方や、さらには精神障害者の就労支援のモデル構築といった課題に対し、職親企業や行政の担当者だけでなく、広く精神障害者の就労支援に関心を抱いている一般企業や就労支援関係者、職業を通じて社会的な自立を目指している当事者の皆様の参考となれば幸いです。また、調査結果の概要や実践事例等をまとめた小冊子を別途まとめましたので、併せて活用されることを願っています。

なお、本調査の実施にあたってはNPO全国職親会連合会の中に別紙のメンバーによるプロジェクトチームを設け、調査の企画、設計、実施をおこないました。同プロジェクトのメンバーの皆様、本調査にご協力いただいた調査対象事業所、各都道府県及び政令指定市の行政担当者、並びに本調査へのご指導をいただいた厚生労働省関係部局など各関係の皆様には厚く御礼を申し上げます。

平成19年3月

特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会
理事長 大場 俊 孝

(別紙)

平成18年度厚生労働省自立支援調査研究プロジェクト

「一般企業を活用した精神障害者社会適応訓練事業を、雇用につなぐ
～各地のモデル事例の収集・普及事業～」

【企画委員会名簿】

上野容子 東京家政大学
大場俊孝 (株)大場製作所、特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会理事長
岡上和雄 相模病院
桶谷 肇 NPO地域精神保健福祉機構
金子鮎子 (株)ストローク
北山守典 紀南障害者就業生活支援センター
桑原 寛 神奈川県精神保健福祉センター
舘 暁夫 西南学院大学
永山盛秀 沖縄「ふれあいセンター」

【全国調査班】

工藤 正 東海学園大学
佐藤 宏 元職業能力開発総合大学校

【事務局】

重田史絵 特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会事務(筑波大学大学院生)

【報告書の執筆担当者】

本報告書は上記関係者の共同討議・共同作業によるものであるが、主たる執筆担当者は次の通りである。

第1部 佐藤 宏
第2部 舘 暁夫
第3部 各文章末に執筆担当者名を付記

目次

第1部 精神障害者社会適応訓練事業所における就労支援等実態調査結果

第1章 調査の概要	2
第2章 調査結果のまとめ	
I 調査対象の属性	
1. 精神障害者社会適応訓練の実施状況	3
2. 調査対象事業所の従業員規模別分布と社会適応訓練の実施状況	4
3. 調査対象事業所の従業員数及び障害者雇用数	5
4. 社会適応訓練協力事業所の業種	8
5. 障害者自立支援法による自立支援協議会等への参加状況	10
II 現在（最近1年間）社会適応訓練を実施していない理由と今後の予定	
1. 現在社会適応訓練を実施していない理由	11
2. 今後の再開見込みと再開の条件	12
III 現在(最近1年間)社会適応訓練を実施している事業所の状況	
1. 現在実施している社会適応訓練生受け入れ状況	13
2. 社会適応訓練実施にあたっての企業の対応	17
3. 社会適応訓練事業に関する評価と今後の見通し	22
4. 関係機関・施設との連携状況	25
IV これからの社会適応訓練事業の在り方（全事業所）	
1. 社会適応訓練を実施する上で今後必要なこと	28
2. 社会適応訓練の今後の活用見込み	30
3. 社会適応訓練を企業の就労に結びつける上での必要事項	31

第2部 都道府県・政令市における社会適応訓練実施状況調査結果（行政調査）

I 平成17および18年度における各都道府県・政令指定都市精神障害者社会適応訓練事業の実施実態について	
1. はじめに	34
2. 研究目的	34
3. 研究方法	34
4. 調査結果	35
5. 考察	36
参考表	37

第3部 社会適応訓練事業に関するヒアリング調査結果

I ヒアリング調査の概要	42
II モデル事例紹介	
1. 【宮城】栗原市のネットワーク会議等地域の就労支援機関との連携	43
2. 【東京】株式会社いなげやの取り組み（立川市）	45
3. 【神奈川】神奈川県精神保健福祉センターにおける就労支援	47
4. 【和歌山】和歌山県紀南障害者就業・生活支援センターの取り組み	48

5. 【大 阪】 ヘルプセンターステップ（大阪市）	51
6. 【兵 庫】 こうべワーカーズコープにおける取り組み（神戸市）	52
Ⅲ 情報収集	
1. 【北海道】 北海道と札幌市における社会適応訓練事業	54
2. 【山 形】 山形県における社会適応訓練事業の一部廃止について	55
3. 【静 岡】 静岡県における社会適応訓練事業	57
【参考資料】	
1 精神障害者社会適応訓練事業所における就労支援等実態調査票様式	60
2 都道府県・政令市における社会適応訓練実施状況調査票様式	64
【別添資料】 社会適応訓練事業実施状況調査付属統計表	65